

令和5年度長浜市多文化共生・国際化のまちづくり市民会議 会議録

日時：令和5年8月9日（水）午後2時から午後3時40分まで
場所：長浜市役所 本庁3階 3-Bコミュニティルーム
参加者：10人 欠席者：1人

議題

1. 多文化共生のまちづくりに関する昨年度の実績について
2. 多文化共生のまちづくりに関する今年度の取組について
3. 長浜市多文化共生・国際文化交流ハウス（GEO）の活用について

開催結果

○いずれも事務局から資料を使って説明後、意見交換

1. 多文化共生のまちづくりに関する昨年度の実績について（資料1, 2, 3）

資料1：外国人市民の現状について

外国人人口については、平成21年が最も多かったが、リーマンショックなどの影響により、平成27年には2,901人まで減少。その後、少しずつ増加し、令和2年以降は、コロナの影響により横ばいとなっている。今年1月1日現在、本市には3,909人の外国人市民の方が在住している。今年に入ってからにはコロナによる入国規制が撤廃されたこともあり、毎月増加しており、5月末には4,000人以上となった。近年の傾向は、出入国管理法の改正などにより、平成30年ごろから技能実習生としてのベトナム人が増加し、令和5年1月には市内外国人人口の約19%を占めている。また、外国人市民の国籍も多様化しており、現在41カ国もの国・地域から長浜市に來られている。

在留資格別にみると、永住者が最も多く、次に定住者、技能実習と続く。ブラジル、ペルー、ボリビアなどの南米出身者は永住者や定住者等の資格を有しているのに対し、中国やフィリピン、ベトナム等東南アジア出身者は特定技能や技能実習などの資格が主。近年の傾向としては、2019年に設立された、特定技能の割合が増えていること。市内でも令和4年は71人だったが、現在339人まで増加している。特定技能は、働き手不足の解消を目的として設立された制度であるため、今後も増え続けるものとみられている。

資料2：長浜市多文化共生のまちづくり指針について

この指針は、平成25年3月に多文化共生のまちづくりを進めるため、長浜市が作成した。長浜市の現状や課題、基本的な考え方や目標を明記している。平成30年と令和5年3月には、環境が変わったこともあり、指針を2度改定。

指針の基本目標は3つで、一つ目が「心がつながるコミュニケーション支援」二つ目が「安心して暮らせる生活支援」、三つ目が「多様性を活かした多文化共生の地域づくり」。さらに、この3つの目標の実現のため、多文化共生推進体制を整備していく。

資料3：第2期長浜市多文化共生のまちづくり指針行動計画における令和4年度の実績について

ついて

令和4年度末で進捗率100%以上のA評価が11件、80～100%のB評価が47件、50～79%のC評価が10件、50%未満のD評価が7件。割合で見るとA評価が全体の15%、B評価が63%、C評価が13%、D評価が9%となっている。

P1～P3のコミュニケーション支援の項目では、的確でわかりやすい情報の提供、相談体制の整備などを目標に施策を推進。

P4～7②生活支援の項目では、健康で安心して暮らせる環境づくり、災害に対する備えと安全な生活環境の推進等を目標に施策に取り組んだ。

P8～の③多文化共生の地域づくりでは、外国人市民の自立と社会参画のための環境づくり、地域社会に対する意識啓発と人権尊重の意識づくりを目標に事業に取り組んだ。

P9④多文化共生の推進体制の整備では、地域における各種団体との連携・協働、国・県及び他市町との連携を目標としている。

第2期行動計画の総括としては、多言語対応や生活支援においては当初の目標を達成できた項目が多く見られた。ただ、新型コロナウイルス感染症等の予期せぬ事態があり、イベントの開催や講座などの参加者数においては、当初の目標が達成できないものもあった。アンケート結果などからも交流イベントの開催や、日本人と外国人の相互理解は多くの市民からも求められていたため、今後第3期に引継ぎ、施策を推進していく。

質疑応答・意見交換

・やさしい日本語とはどういう意味か。

→外国人にも分かりやすく普通の日本語の文法などを工夫した日本語のこと。長浜市では外国人と日本人のコミュニケーション手段の一つとして、やさしい日本語の取組を進めている。（参照：やさしい日本語協力施設募集リーフレット）

→病院や市役所の日本語などは、やさしい日本語にしにくいいため、なかなか進まない印象。

→病院などは専門的な知識をもった通訳が必要。

→やさしい日本語協力施設を募る取組は長浜市だけの取組ではないので、今後もっと広げていきたい。

2：多文化共生のまちづくりに関する今年度の取組について(資料4)

資料4：令和5年度からは、第3期行動計画のもと、施策を進める。期間は、令和9年度までの5年間。第3期行動計画では、新規施策を7件、9の施策が拡充される。

P2 施策番号5, 6 SNSやタブレットによる遠隔通訳などのICTを活用したコミュニケーションの促進に取り組む。

P3 施策番号11 やさしい日本語協力施設・店舗を募集し、やさしい日本語の地域での普及をさらに進める。

P4 施策番号19 図書館との連携を図り、外国人市民が母語や母文化に触れる機会を提供する。

P5 施策番号24 生活に必要な防災やゴミ分別などの行政出前講座に通訳を派遣し、外国人市民に対する情報の周知を図る。

施策番号28 多文化共生施策の推進に関わる団体などと連携し、多様化する外国人市民へ

の対応を強化する。

P 6 施策番号32 異なる文化的背景を活かし、地域の魅力などを発信できる人材の発掘に努める。

今年度は特に、施策番号11番のやさしい日本語の普及について、商工会議所と連携し、協力企業の拡大や、事業所対象のセミナーなどを開催していく。また、施策番号28番の多文化共生施策の推進に関わる団体等との連携として、長浜市民国際交流協会、社会福祉協議会や、まちづくりセンター、地域の大学や、外国人市民、地域の市民活動団体等と連携して事業を展開していく予定。一時的なつながりではなく、継続的に連携体制を築くことができるよう、体制を整えていきたいと考えている。

さらに、施策番号33「多文化共生ボランティアバンク運営事業」について、通訳翻訳や日本語指導だけでなく、多文化共生イベントや、やさしい日本語啓発事業など広く多文化共生に関わっていただけるボランティアを募集している。周知に関して協力をお願いしたい。

質疑応答・意見交換

- ・第2期から第3期になり、ポイントが分かりやすく、施策が集約されたりしているので、評価がしやすくなったと感じる。第3期のポイントとしては、日本人市民と外国人市民の交流を促進させるという方向が全面に出されているよう。コロナも収束し、外国人市民も長く住んでいる方や新しく来た方などがいて、今後やさしい日本語や交流を促進させたいという意図があるように感じた。
- ・19番の母語継承語支援事業について、図書館と連携していく取組がとてもよい。今年度、滋賀県立図書館からも外国人住民にもっと利用してほしいとのことで話があった。企業さんから寄付があり、外国語書籍が多く入ったとのこと。湖南市の学習教材として一定期間貸出を行った。連携して活用できるとよいのではないかと。
- ・第2期の39番、医療通訳の派遣について、実績がないことが気になる。ニーズがないことはないと思うので、現場での情報不足ではないかと思う。湖北地域は、彦根市以外は医療通訳を配置していない。今後はどのように考えていくのか。
 - 第3期でも引き続き行っていく。課題として、入院、手術の説明のときのみで使用が限定されること、また病院側からの要請が必要なことがあり、制度としてうまく機能していないところがある。また、病院側にも周知してもらえようというお願いはしているが、実態までは把握できていない。多言語での電話サービスの情報などがあつた際には、病院に伝えるなど情報提供は引き続き行っていきたい。
 - 課題としては、受け皿はあるが、今後どのように稼働させるか。
- ・ベトナム語の通訳の配置がないが、需要はかなり高い。ベトナム語などの対応は急務なので、一定の予算を確保して対応していく必要があると考える。さらに、特定技能が増えているとのことだが、技術・人文知識・国際業務の在留資格（いわゆるエンジニアなど）も増えている。滋賀県の場合、全国と比べても増えているので、ベトナムの方が家族滞在で来ているケースも出てきている。その辺の対応をどのようにしていくのか。
 - ベトナム語の翻訳については、外注して対応している。乳幼児健診の問診票や、市民課の手

続きの様式などはそのような形で対応している。窓口に来られた際は、タブレットの遠隔通訳を活用している。毎月利用も増えているが、今後、需要が増えてきた際は、通訳の雇用等も検討していきたい。

→派遣会社などは、既にベトナム語の通訳を雇用しているところも多い。派遣会社を出た後は、各自で対応していることも多い。友人や家族に通訳を頼んだりしているケースも。

→家族帯同の方が今後増えてくると、長浜で長期滞在する傾向がますます進むと考えられる。色んな在留資格で、色んな国の人が長浜に住むことが考えられるので、市の方で対応の検討を進めてもらいたい。

→最近では、外国人が日本を選択しないということもある。今後、地域の魅力を出して外国から長浜に来てもらえるような取組をしていく必要がある。

・ボランティアがなかなか集まらないという問題が全国的にある。若い人が入ってこない、コロナが終わっても人が戻ってこないという課題がある。

→日本語教室はコロナ後、受講者が増えた。ベトナム、フィリピン、インドネシアなど。子どもの日本語教室を受けたい人も増えた。しかし、講師が定着しない。関心を持っている人はいるが、定着は難しい。市の施策を支えるボランティアを増やしていくと交流ができてくるのではないかと考えている。しかし、興味がないのか、時間的余裕がないのか、なかなか集まらない。

→日本語教育については、文化庁が報告を出している。初学者に日本語を教えるには技術が必要であり、プロの日本語教師を活用しよう、そういった日本語教師の育成に関しては国が担うと示している。県でも甲賀市でモデル事業を今年実施している。元々ブラジル人などの参加を想定していたが、ベトナム人の参加が多い。県が委託して、資格をもった日本語教師が教室を教えている。かなり本格的なもの。

→現状、地域の日本語教室は、日本語をコミュニケーションツールとして活用したい、帰国後に日本語を活かしたい、などを目的に通われている方が多い。全然日本語が出来ない人はあまりいない。

→市のボランティアは、特に資格などを問うものではない。地域の日本語教室に繋がれば。

→専門の資格をもった日本語教師ではなく、ボランティアを募集していくために何をしていくかがポイント。地域の日本語教室は、日本語を学ぶ以外にボランティアを通して地域との接触が広がるという目的が大きい。そこに焦点をあてて、イベントなどを行い、SNSなどのツールを使えば、有効的に周知できる。ボランティアしたい人も多いと思うが、伝わっていない部分も多いと思う。

→漠然とボランティアを募集するのではなく、日本人と外国人がコミュニケーションを取るイベントなどで、ゆるく声を掛けていくくらいの方がよいのではないかと。

→自治会に一件外国の方が住んでおられるが、家を持ち、自治会活動などにも参加している。スマホを活用することで、言語の問題には役に立っている。

→BBQパーティーなどで、日本人グループ、外国人グループに分かれてしまうということがあった。一緒にいるのに交流しないということがある。そういう時に声掛けできる人など

が見つかると思う。

→在住 15 年になるが、子どものときに日本に来て、日常的に日本人と関わりがあるので、あえて、そういった交流イベントなどには参加しない。

→日本語教室の交流は、講師と受講者が教室の時間に折り紙や、クリスマス会など行っていたが、とても好評だった。言葉の垣根を超えたものも必要だと思う。

3：長浜市多文化共生・国際文化交流ハウス（GEO）の活用について（資料5）

資料5：長浜市神照町にある、長浜市多文化共生・国際文化交流ハウス（通称GEO）は、平成8年に、国際交流や文化活動の拠点として活かしてほしいとのご意向で寄付を受け、以来、市内で唯一の国際交流・多文化共生の拠点として、この施設を活用してきた。

今年の4月からは市の直営管理となっている。現在の活動としては、日本語教室の開催、子どもの学習支援教室の開催、子どもの居場所づくりや学習室の開催、交流イベント等の実施、外国人市民のための相談窓口の開設など。

宿泊設備も有しているが、新型コロナウイルス感染症が拡大した令和2年から休止している。

長年国際交流・多文化共生の拠点として、活用されてきているが、新型コロナウイルスの影響により、利用者数がわずかに減少していること、また、駐車場がせまく利用者数が限られてしまうこと、また住宅街に立地しており、交通の便があまりよくないことなどが課題としてあげられる。

外国人市民数が4000人を超え、今後さらに増加すると見られている中、さらに施設を活用していくため、広く意見を募りたい。

質疑応答・意見交換

- ・子どもの居場所作りをされている団体が、現在利用されており、地域の子どもが集まっている。おにぎりを作ったり、制服などの利活用などもされている。

- ・調理場が充実しているので、調理場を活かすようなことをしてはどうか。

- ・地元の方から、余った農作物などを持ってきてもらって、来られた人に持って帰ってもらうなど、人が集まる仕組みを作るとよいと思う。

- ・学生にとっては、少し場所的に遠い。

- ・GEOは行ったことない。存在も知らなかった。（外国人市民の意見）

- 来る人は何回も来るが、知らない人も多い。知ってもらうために、新しいキーパーソンから広げていく必要がある。

- 関心がない人もいる。存在をまず知らせることが大事。

- ・外国人との共生で、長浜市は自治会活動が活発なので、そこを活用して周知すると効果的ではないか。輪を広げるのが大事。

- 地域のお祭りにあわせて、GEOを見学してもらったり、展示の企画などを考えている。地域の方にも知ってもらうため、今後もイベントなど考えていきたい。

- 建物の中の写真をSNSにあげるとかすると地元の方の利用もあるかもしれない。

- ・多文化共生を前面に出さない方が交流が進む時期なのかもしれない。意識的に外国人を誘うが、わざわざ日本人と外国人の交流イベントということを前面に出さない方が、うまくいくのではないか。